



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL <https://eltes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	411	—	17	—	16	—	△16	—
30年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 △16百万円(—%) 30年2月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△3.20	—
30年2月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成30年2月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成31年2月第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,847	1,648	1,648	1,648	87.3
30年2月期	1,801	1,640	1,640	1,640	89.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,613百万円 30年2月期 1,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	3.1	30	236.2	30	191.8	0	—	0.00
通期	1,800	11.9	100	39.5	100	39.1	40	25.4	7.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	5,127,200株	30年2月期	5,088,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	—株	30年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	5,113,450株	30年2月期1Q	5,088,000株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なリスクが生まれています。ネット炎上、風評被害、情報漏洩、不正転売、金融犯罪、更にはテロ等、テクノロジーの進化の反動によるリスクはやがて、規制強化につながりかねず、テクノロジーや経済の発展を阻害しかねません。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供することでリスクの盾となり、健全なデジタル社会とテクノロジーの自由な発展に貢献しています。

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、蓄積されたデータとノウハウを基に、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図りました。また、AIシステムを用いたスコアリングの導入によるリスク検知精度の向上と効率化を進めました。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、商材の拡充を進め、日本社会に急速に広がる「働き方改革」にも追い風を受け、内部情報持ち出し、隠れ超過残業、メンタルヘルス、内部不正等のニーズで新規顧客の積み上げを図りました。

また、あらゆるデータの形態を選ばず収集し、独自のリスク分析アルゴリズムをベースに各ソリューションを提供する「Eltes Data Intelligence 構想」に基づき、今後新たに生まれるデジタルリスクに備え、デジタル分析領域の企業と提携を進め、分析対象データを拡大させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は411,810千円、営業利益は17,625千円、経常利益は16,948千円となりました。しかしながら、投資有価証券の減損処理により特別損失19,998千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,373千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,847,354千円となり、前連結会計年度末に比べ45,410千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加21,597千円、受取手形及び売掛金の減少16,546千円、投資その他の資産の増加37,642千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は199,240千円となり、前連結会計年度末に比べ38,263千円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加9,996千円、賞与引当金の増加19,175千円、長期借入金の増加17,505千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,648,114千円となり、前連結会計年度に比べ7,146千円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加23,520千円、利益剰余金の減少16,373千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月12日の「平成30年2月期 決算短信」で公表いたしました、平成31年2月期第2四半期(累計)及び平成31年2月期通期の連結業績予想値を修正いたしました。なお、修正内容の詳細につきましては、本日(平成30年7月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,820	1,250,417
受取手形及び売掛金	176,710	160,163
その他	56,089	56,570
貸倒引当金	△3,324	△2,799
流動資産合計	1,458,295	1,464,351
固定資産		
有形固定資産	71,579	67,581
無形固定資産	87,168	92,931
投資その他の資産		
その他	184,260	221,903
貸倒引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	183,920	221,563
固定資産合計	342,668	382,077
繰延資産	980	925
資産合計	1,801,944	1,847,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,724	12,820
1年内返済予定の長期借入金	9,996	19,992
賞与引当金	-	19,175
その他	132,247	124,737
流動負債合計	155,967	176,725
固定負債		
長期借入金	5,010	22,515
固定負債合計	5,010	22,515
負債合計	160,977	199,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,078	762,838
資本剰余金	727,528	739,288
利益剰余金	127,560	111,187
株主資本合計	1,606,167	1,613,314
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,640,967	1,648,114
負債純資産合計	1,801,944	1,847,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	411,810
売上原価	149,226
売上総利益	262,583
販売費及び一般管理費	244,958
営業利益	17,625
営業外収益	
受取利息	0
その他	4
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	41
投資事業組合運用損	639
その他	0
営業外費用合計	681
経常利益	16,948
特別損失	
投資有価証券評価損	19,998
特別損失合計	19,998
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,049
法人税、住民税及び事業税	9,289
法人税等調整額	4,033
法人税等合計	13,323
四半期純損失(△)	△16,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△16,373
四半期包括利益	△16,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。